

経済・金融 フラッシュ

米3月雇用者は8.8万人増と予想を大きく下回り、9ヵ月ぶりの低水準に

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省が発表した3月非農業事業部門の雇用者は前月比8.8万人の増加と市場予想(19万人)を大きく下回った。ただし、前2ヵ月で計6.1万人の上方修正が行われ、今年に入ってからの月平均は16.8万人増となる。一方、失業率は7.6%と低下したが(予想は7.7%)、多数の雇用市場からの撤退が失業率低下の背景となっている。雇用の増加トレンドは維持されているものの、企業は増税や歳出削減等による景気への影響を警戒しており、そうした懸念が薄らぐまで雇用増の伸びは緩やかなものとなりそうだ。

1. 3月雇用増は8.8万人に留まるも、前2ヵ月で6.1万人の上方修正

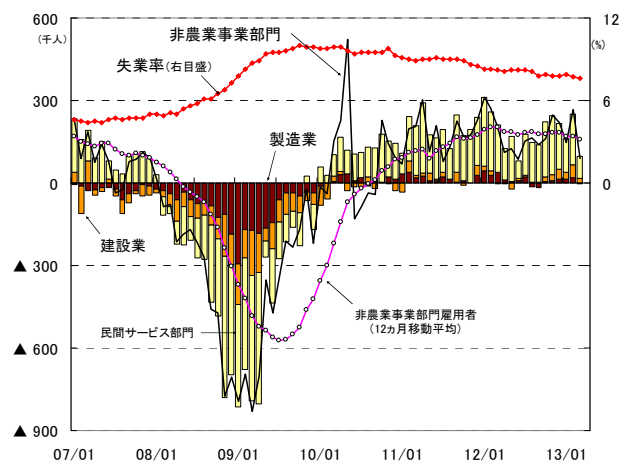
3月非農業事業部門の雇用者増は前月比8.8万人と前月(同26.8万人)から増加幅を大きく縮小、市場予想(同19万人)を下回った(図表1)。ただ、1月14.8万人増、2月26.8万人増とそれぞれ2.9万人、3.2万人、計6.1万人の上方修正を行った。これにより1-3月期の月平均は16.8万人となった。昨年10-12月期(同20.9万人増)には及ばないものの、7-9月期(同15.2万人増)は上回っており、一進一退の動きを見せながらも回復傾向は維持していると思われる。

3月の民間雇用者増も前月比9.5万人と2月(25.4万人)を大きく下回り、政府部門は▲0.7万人減と前月(1.4万人増)から減少に転じた。

民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比1.6万人(前月7.3万人)、うち建設業では前月比1.8人(前月4.9万人)と縮小しながらも増加分の大半を占めた。一方、製造業では、自動車産業は0.8万人(前月1.3万人)と増加を維持したが、全体では同▲0.3万人(前月1.9万人)と減少した。

民間サービス部門では前月比7.9万人(前月18.1万人)の増加、業種別では、専門・事業サービスが5.1万人(前月8.0万人)の増加、同部門に含まれる人材派遣(Temporary help services)は同2.0万人(前月2.3万人)と増加した。また、教育・ヘルスケア等が4.4万人(前月3.1万人)、

(図表1) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

レジャー等が1.7万人(前月2.6万人)、等の増加が大きかった。半面、小売が▲2.4万人(前月1.5万人)と減少に転じている。

政府部門の内訳では郵政部門を中心に連邦政府が▲1.4万人と減少、州政府は0.9万人の増加、その他の地方政府が▲0.2万人と減少した。歳出削減による今後の影響が懸念される。

2. 失業率は7.6%に、広義の失業率も13.8%に低下

家計調査による3月の失業率は7.6%と前月(7.7%)から低下、市場予想は7.7%だった。ただ、家計調査では、雇用者(前月比▲20.6万人)、失業者(前月比▲29.0万人)とも減少、雇用市場からの撤退が49.6万人に昇ったことが失業率低下の主要因となっており、労働参加率は63.3%(前月63.5%)と1979年以来の水準に低下、前年同月は63.8%だった。

失業率の推移を振り返ると、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.1%だったが、2009年10月には10.0%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇、その後は緩やかに低下し、昨年12月には、オバマ大統領就任時の2009年1月(7.8%)と同水準となっていた。3月は低下を見せたが、上記リセッション前との比較では依然大幅な高水準に留まる。

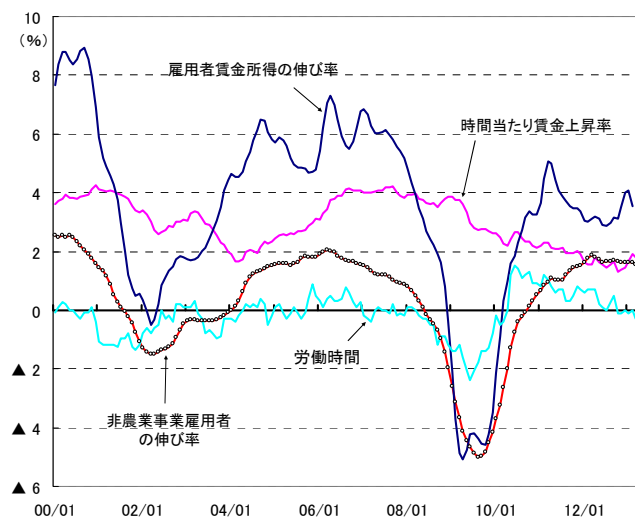
失業者数はリセッション入り後に急増、一時1500万人を超えたが、今回発表では1174万人に減少。しかし、失業者の4割弱の461万人が6ヵ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も37.1週と連月で増加、3月就業者比率(employment-population ratio)も58.5%と低水準が続くなど、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

なお、パートタイム雇用者計2744万人のうち3割弱に当たる764万人が経済的理由によるが、前月(799万人)から比較的大き目の減少となった。一方、就職活動が今回の雇用統計の対象期間に入らなかった就職希望者は233万人(うち80万人は就職をあきらめて活動を停止)となり、前年比▲2.6万人と高止まりした。こうした求職者を加味した広義の失業率(U-6)は13.8%と2月(14.3%)から低下したが、それでもなお、7人に1人近くが該当する。

一方、3月民間平均労働時間は34.6時間/週と前月(34.5時間)から増加した。時間当たり平均賃金は23.82ドル(前月23.81ドル)で前年比では1.8%増となった。

商務省の個人所得統計による前年比の雇用者賃金所得は前年比2.7%(2月)と低水準にある。過去の推移では、2011年2月に5.4%へと上昇後、2012年初に2.7%に半減、その後も昨年12月(同4.9%)の突出高を除けば低位に留まる。雇用所得は個人消費に影響が大きいためだけに回復が待ち望まれる(図表2)。

(図表2) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。